施策評価シート（対象：R5年度実施施策）

311 朝霞の次代を担う人材の育成

担当課	教育指導課
関連課	教育総務課、教育管理課、学校給食課

目　指　す　姿

発達段階に応じた様々な教育活動により、児童生徒一人一人の豊かな心と健やかな体の育成が図られている。

まち・ひと・しごと目標　―

指　標　1

規律ある態度の達成状況（%）

全小・中学校を対象に実施される「規律ある態度」のアンケート結果における平均達成率

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標（Ｒ７年度）
90	89	88	90

指　標　2

－

－

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標（Ｒ７年度）

1　実　施　内　容

【新規】

・部活動在り方検討会議の開催
・「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」（朝霞第五中学校）

【継続】

スクールカウンセラー７人を市内全小中学校へ配置、さわやか相談員5人、サポート相談員11人を配置。
朝霞市子ども相談室にスクールソーシャルワーカーを3名、教育相談員を４名配置。
食育啓発リーフレット「あさかをたべる」の作成及びメールによる送付と教材アーカイブでの共有。

2　審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】
子どもたちのケアについて、苦しく、厳しい状態の時ほど、ＳＯＳを発信することが難しいので、教育相談等を活用し、そうした子ども達に気が付けるよう注意深く見守る必要がある。

3　進　捗　状　況

1　2　③　4　・・・おおむね順調

【判断の根拠】

・児童・生徒の規律ある態度について、学校・学年によって若干の課題は見受けられるが、市全体として児童生徒の規律ある態度は、着実に育っている。特に「時刻を守る」の項目では小中学校ともに達成率が95%を超えた。
・各小中学校にスクールカウンセラーや各種相談員を、子ども相談室にスクールソーシャルワーカー・相談員を配置し、関係諸機関等とも連携しながら、子どもが抱える課題に応じた支援を実施した。
・朝霞市食育推進委員会において、食育啓発リーフレット「あさかをたべる」を作成した。

【外的要因】

新型コロナウイルス感染症の影響は低減したものの、コロナ渦で学校生活をはじめ子どもを取り巻く生活環境が変わり、生活の中で体を十分に動かす機会が減少してきている。

4　必　要　性

1　2　③　4　・・・社会的なニーズは現状と変わらない

児童生徒を取り巻く社会状況も大きく変化し、ここ数年増加傾向にある不登校や問題行動等に加え、SNSに関係するいじめやトラブルが増加してきている。また、家庭環境も多様化し、食事の摂り方も家庭により多様化してきている。家庭と連携をはかりながら、情報機器の適切な使用方法を身に着け、児童生徒の豊かな心を育成したり、食育を推進したりすることは、今後ますます重要になってくると思われる。

5　施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費　単位：千円）			今後の方向性※
		R３決算	R４決算	R５決算見込み	
1	教育委員会運営事業	5,393	5,333	5,384	継続
2	教育委員会事務局事務事業	3,972	3,931	3,976	継続
3	教育相談事業	39,487	44,192	44,730	継続
4	小学校図書整備事業【再掲】	－	－	－	継続
5	中学校図書整備事業【再掲】	－	－	－	継続
6	ふれあい推進事業【再掲】	－	－	－	継続
7	教育指導支援事業	24,851	25,164	25,754	継続
8	教職員研修事業【再掲】	－	－	－	継続
9	学校保険事業	12,413	12,073	12,956	継続
10	児童・生徒・教職員健康管理事業	54,734	55,088	56,888	継続
11	学校給食運営事業	899,360	930,247	978,823	継続
12	給食センター管理事業	111,646	146,416	121,933	継続
13	自校給食室管理事業	26,647	27,716	25,350	継続
14	施設改修事業(学校給食センター)	－	－	2,933	休止・廃止
15	子ども相談室施設改修事業	－	－	1,295	休止・廃止
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		1,178,503	1,250,160	1,280,022	

総コスト（事業費+人件費）の経年変化　単位：千円	R３年度	R４年度	R５年度(見込み)
	1,178,503	1,250,160	1,280,022

6　現状と課題の分析

・不登校児童生徒が抱える課題やその背景は多様化・複雑化しており、保護者によっては教育相談を実施することができない家庭もある。解決のためには関係課や医療機関等、関係する部署とのさまざまな連携が一層重要となる。
・新型コロナ感染症の影響は低減したものの、インフルエンザ等の感染症も残っており、子どもを取り巻く生活環境が変化し、生活の中で体を動かす機会が減少してきている。

7　今後の展開

・教育相談活動のさらなる充実を図る。特に、不登校児童生徒の教育機会の確保に向け、タブレット端末を活用したオンライン授業への参加等児童生徒個人への働きかけにとどまらず、家庭においても学習できるAIドリルの活用などを通して家庭生活環境への働きかけにも重点を置く。
・相談員やスクールソーシャルワーカー等による家庭訪問を通して、積極的に情報を収集し、実態を把握し、児童生徒の個に応じた対応を図る。
・各小・中学校における体力向上推進委員会の活動を充実させ、各学校の実態に応じた児童生徒の体力向上のための取組を進める。

8　行政と市民の役割分担

不登校児童生徒への対応や食育推進活動においては、家庭の協力なくしては行えないので、今後とも家庭（保護者）との連携を推進する。食育については毎月の学校給食献立やアンケートやリーフレットの配付をとおして啓発活動を行い、保護者に今まで以上に食育の重要性を認識してもらう。

9　所管部の総括

ゆたかな心をはぐくむ教育の推進は教育の根幹にかかわる重要な施策である。子どもたちに確かな学力の育成を図るうえで、豊かな心及び健やかな体とのバランスは欠かすことができないものである。生徒指導や教育相談体制の整備充実を図り、教育効果のさらなる向上を目指し、広く家庭や地域との協力・連携を推進していく。また、社会福祉・医療など他機関との連絡調整を密に図り、児童生徒一人一人に寄り添った施策をより一層推進する。

施策評価シート（対象：Ｒ５年度実施施策）

312 確かな学力と自立する力の育成

担当課	教育指導課
関連課	教育総務課

目　指　す　姿

主体的・対話的で深い学びにより、児童生徒一人一人が確かな学力を身に付けるとともに自立する力の育成が図られている。

まち・ひと・しごと目標　基本目標３　安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる
（ウ）魅力ある教育の推進

指　標　1　【まち・ひと・しごと】

学習状況調査における平均正答率を上回った科目数（小学校）２科目（国・算）

全国学力・学習状況調査（小学校）において、市の平均正答率が全国平均を上回った科目数　（R4年は国算理の3科目）

Ｒ３年度実績	Ｒ４年度実績	Ｒ５年度見込み	最終年度目標（Ｒ７年度）
2	3	2	2

指　標　2　【まち・ひと・しごと】

学習状況調査における平均正答率を上回った科目数（中学校）3科目（国・数・外）

全国学力・学習状況調査（中学校）において、市の平均正答率が全国平均を上回った科目数（R4年は国数外理の4科目）

Ｒ３年度実績	Ｒ４年度実績	Ｒ５年度見込み	最終年度目標（Ｒ７年度）
3	4	3	3

1　実　施　内　容

【新規】

市内小中学校に3名のICT支援員を配置

【継続】

小学校低学年補助教員を全小学校へ合計27名配置。
あさか・スクールサポーターを全小・中学校へ合計17名配置。
市内各小・中学校のコンピュータの活用の推進及び保守・点検。
朝霞市教育委員会研究開発学校の指定と研究発表会の開催。
小学校英語指導助手を市内10校に対し７人配置。全小学校の3・4年生の各学級で外国語活動のティーム・ティーチングを実施。
中学校英語指導助手を市内全中学校に各1名配置。英語担当教員とティーム・ティーチングを実施。
通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒支援員を市内関係各小・中学校へ3,000回以上派遣。

2　審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】

確かな学力と自立する力の育成 ・生活を送る上で、お金の取扱いは切り離せないことから、今後の子どもの人生において金融教育は重要なものであるという認識を持ち、取り組んでほしい。

子どもたちが、社会生活上のマナーや経済・金融に関する知識を学んだり、ボランティア活動の経験をするためには、学校教育の中だけではなく、地域住民や地域の企業と連携した取組を行ったらどうか。

3　進　捗　状　況

1　2　③　4　・・・ おおむね順調

【判断の根拠】

低学年補助教員やあさか・スクールサポーター、英語指導助手などの人的配置は計画通り実行できており、児童生徒一人一人へのきめ細かな学習支援・生徒指導を進めることができている。

日本語を母語としない帰国児童・生徒は依然高止まりの傾向である。そのため、日本語指導支援員の必要性は依然として高い。

教職員研修に関しては、参集型で開催できた研究開発学校の研究発表や校内研修をすすめ、教職員の資質向上が図られている。

【外的要因】

4　必　要　性

1　2　③　4　・・・ 社会的なニーズは現状と変わらない

小学校1・2年生における学習支援や生徒指導及び小学校３年生から中学校３年生までの学力向上に係る、個に応じた指導の充実を図るためには、小学校低学年補助教員やあさか・スクールサポーターなどの人的配置が不可欠であり、学校規模に応じた配置を考えると、増員の検討も必要である。また、ＧＩＧＡスクール構想の推進に伴い、一人一台タブレット端末のさらなる効果的な活用が必要である。小中学校に配置したICT支援員についても各校において効果的な活用が望まれる。

5　施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費　単位：千円）			今後の方向性※
		R３決算	R４決算	R５決算見込み	
1	教育指導支援事業【再掲】	－	－	－	継続
2	教職員研修事業【再掲】	－	－	－	継続
3	小学校図書整備事業【再掲】	－	－	－	継続
4	中学校図書整備事業【再掲】	－	－	－	継続
5	特色ある学校づくり支援事業【再掲】	－	－	－	継続
6	進路学習事業	767	1,245	1,481	継続
7	国際理解教育事業	63,678	63,637	65,854	継続
8	日本語指導充実事業	2,917	3,544	2,652	拡充
9	小学校コンピュータ整備事業【再掲】	－	－	－	拡充
10	中学校コンピュータ整備事業【再掲】	－	－	－	拡充
11	育み支援バーチャルセンター事業（学校巡回相談事業）	775	757	744	継続
12	小学校特別支援学級事業	28,283	28,961	22,288	継続
13	中学校特別支援学級事業	10,061	11,440	8,968	継続
14	特別支援教育事業	23,380	23,704	23,011	継続
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		129,861	133,288	124,998	

総コスト（事業費+人件費）の経年変化　単位：千円	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	129,861	133,288	124,998

6　現状と課題の分析

子供たちの多様な学びの保障や発達に課題を抱える子供の増加を背景に、小学校低学年補助教員やあさか・スクールサポーターなどの支援員増員・資質の向上が求められることが想定される。

また、ＧＩＧＡスクール構想の推進において、効果的にタブレット端末を活用するため、ICT支援員等を活用し、教職員のICTに関する資質能力の向上を図るとともに、子供たちの適切な活用については保護者への啓発等も必要となってくる。

7　今後の展開

今後も、低学年補助教員・あさか・スクールサポーター・特別支援学級補助員等の学校現場への人的配置については、学校規模に応じた適正配置をしていく。また、学校の課題解決に対応した配置となるよう、それぞれの学校の実態を事前に把握する。情報教育に係る学習環境の整備・充実に関しては、児童生徒用・教職員用のコンピュータの入替を計画的に進めるとともに、教員の指導力を高めていく。4名に増員配置されるICT支援員を効果的に活用し、子供たちの確かな学びを支えていく。

8　行政と市民の役割分担

朝霞で育つ子供たち一人一人のよさや可能性を伸ばすために、確かな学力の定着を図るとともに、豊かな体験活動を通して、たくましく生きる力を育む教育の実現をめざし、行政と市民の関与バランスを維持する。中学校部活動の地域移行も進んでいく中、ますます地域人材の活用が不可欠である。また、コミュニティ・スクールに代表される「社会に開かれた学校」から地域社会の核となる「社会とともにある学校」へと改革を進めるには、学校と地域住民の方々との連携・協働がこれまで以上に必要となってくる。

9　所管部の総括

児童生徒一人一人へのきめ細かな学習支援、生徒指導という点で、市独自の人的配置は大変効果的である。教育研究奨励費を活用した若手教職員の自己研修や研究開発学校助成を活用した学校研修についても、教員の資質向上には欠かすことができないものである。情報教育については、プログラミング教育の必修化、GIGAスクール構想の推進など環境整備とともに活用・指導面での充実が求められている。まずは、授業における指導方法の工夫・改善を充実させることで、児童生徒の確かな学力と自立する力の育成を目指す。

施策評価シート（対象：R5年度実施施策）

313 質の高い教育を支える教育環境の整備充実

担当課	教育総務課
関連課	教育管理課、教育指導課、学校給食課

目　指　す　姿

学校施設の改修や教職員の資質・能力の向上を図ることなどにより、児童生徒が安全で安心して学びやすい環境で学校生活を送っている。

まち・ひと・しごと目標　―

指　標　1

「教科等指導員」を任命した教科等の数（教科）

指導のリーダーとなる知識や技能を持つ「教科等指導員」を任命する教科等の数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標（R7年度）
16	13	11	15

指　標　2

－

－

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標（R7年度）

1　実　施　内　容

【新規】

小学校少人数学級に対応するため普通教室への転用工事の実施（二小、三小、六小）
朝霞第六小学校増築工事
朝霞第九小学校増築工事
朝霞第二中学校外壁改修工事
朝霞第十小学校大規模改修工事設計

【継続】

朝霞第三中学校体育館床改修工事などの施設改修工事。
朝霞市教育委員会研究開発学校の指定（朝霞第一小学校、朝霞第二小学校、朝霞第五中学校）と研究発表会の開催。
中学校自由選択制の実施。

2　審議会等第三者機関の評価・意見

衣食住の場面といった人間に基本的な暮らしの要素に電子空間、デジタル化、ＡＩが加えられたことで、これまでの衣食住空間を電子、デジタル技術が日々浸透している。すなわち、市民の生き方や暮らし、ビジネスの価値観にまで大きく変化をもたらそうとしている。これまでの学校と違う形、内容の学校が登場するかもしれない。授業の形態も大きく変わりつつある。人と人との結びつき、コミュニケーションの手段や形を変化させている。（教育行政施策評価における学識経験者からの意見）

3　進　捗　状　況

1　2　③　4 ･･･ おおむね順調

【判断の根拠】

「教科等指導員」は指導に必要な人数を確保することができた。研究開発学校の指定などにより、教職員の資質向上を図った。学校の修繕等は校舎、体育施設、屋外環境の工事等を実施し、快適で安心・安全な教育環境の整備に務めた。平成３０年度から実施してきている小・中学校屋内運動場へのエアコン整備については、令和５年度をもって全校への設置が終了した。小学校の少人数学級への対応のため、普通教室への転用改修工事を実施するとともに、朝霞第六小学校と朝霞第九小学校の増築工事に着手した。中学校自由選択制は１４３人の申請・許可を行い、うち第五中学校の特認校利用者は２６人であった。引き続き、通学区域の弾力化並びに第五中学校の活性化に務めている。

【外的要因】

公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律の施行（令和３年４月１日）に伴い、令和７年度までに小学校の学級編成を段階的に４０人から３５人に引き下げていく必要がある。

4　必　要　性

1　2　③　4 ･･･ 社会的なニーズは現状と変わらない

教職員の資質向上のためには教職員研修が不可欠であり、タブレット端末の活用等、研修を充実していく必要がある。学校施設は施設の長寿命化を図るため改修等を計画的に実施していく必要があるとともに、改築も視野に入れた計画を策定していく必要がある。また、少子化が進行している中ではあるが、過大規模の状況となっている学校があり、対応策についても検討していく必要がある。
また、特認校制度は第五中学校の活性化のために継続する必要があり、自由選択制度は就学指定校の変更を弾力的に運用することから引き続き必要となる。

5　施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費　単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	教職員配置事業	31,037	27,612	32,854	継続
2	教職員研修事業	15,468	12,133	15,054	継続
3	教育指導支援事業【再掲】	－	－	－	継続
4	児童・生徒・教職員健康管理事業【再掲】	－	－	－	継続
5	特色ある学校づくり支援事業【再掲】	－	－	－	継続
6	交通指導員配置事業	67,251	64,963	69,814	継続
7	給食センター管理事業【再掲】	－	－	－	継続
8	自校給食室管理事業【再掲】	－	－	－	継続
9	学校環境衛生事業	4,209	4,184	4,393	継続
10	小学校コンピュータ整備事業	69,011	61,261	46,062	拡充
11	小学校運営事業	112,633	107,279	92,145	継続
12	小学校教育振興事業	14,089	12,996	12,129	継続
13	小学校教材教具整備事業	43,322	20,070	18,697	継続
14	小学校施設改修事業	208,011	105,362	82,483	継続
15	小学校施設管理事業	236,647	279,782	182,515	継続
16	小学校図書整備事業	17,796	17,467	14,672	継続
17	中学校コンピュータ整備事業	34,750	27,460	20,887	拡充
18	中学校運営事業	70,743	71,869	57,398	継続
19	中学校教育振興事業	31,431	26,137	10,684	継続
20	中学校教材教具整備事業	41,444	11,608	11,251	継続
21	中学校施設改修事業	339,351	432,401	313,446	継続
22	中学校施設管理事業	125,912	141,490	85,613	継続
23	中学校図書整備事業	10,399	10,354	8,974	継続
24	就学・学齢簿整備事業	4,883	4,790	4,955	継続
25	小学校教育扶助事業	43,695	42,114	67,877	拡充
26	第五中学校活性化対策事業	24,168	25,103	27,826	継続
27	中学校教育扶助事業	38,429	43,740	62,665	継続
28	通学区域整備事業	1,259	1,108	1,116	継続
29	入学準備金・奨学金貸付事業	14,046	23,282	19,654	継続
30	栄町学校給食センター解体事業	74,027	7,236	118,618	休止・廃止
31	小学校特別支援学級事業【再掲】	－	－	－	継続
32	中学校特別支援学級事業【再掲】	－	－	－	継続
33	学校運営協議会事業【再掲】	－	－	－	継続
34	第六小学校校舎増築事業	0	0	203,720	継続
35	第九小学校校舎増築事業	0	0	203,720	継続
36	施設改修事業（学校給食センター）【再掲】	－	－	－	継続
37	小学校少人数学級整備事業	22,034	100,749	60,769	継続
38					
計（単位：千円）		1,696,045	1,682,550	1,849,991	

総コスト（事業費+人件費）の経年変化　単位：千円	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	1,696,045	1,682,550	1,849,991

6　現状と課題の分析

教育環境の充実のため、児童・生徒数の推移や施設の状況を的確に把握し、改修工事の必要性や緊急性を判断し、計画的に改修工事を実施していく必要がある。
また、過大規模となっている学校つにいて、対応策を検討していく必要がある。

7　今後の展開

教職員研修は、教職員の資質向上のため引き続き実施していく。学校施設の改修・修繕については、令和６年度に学校施設長寿命化基本方針を長寿命化基本計画へと改訂し、計画的に校舎の修繕、改築が実施できるよう検討していく。中学校における特認校制度及び中学校自由選択制度については今後も継続し、魅力ある学校づくりを目指していく。

8　行政と市民の役割分担

児童・生徒の意見を取り入れながら、教育環境の充実を推進していく。

9　所管部の総括

タブレット端末を使用した効果的な授業を充実させるため、教職員の研修などを行いスキルアップをはかっていく。学校施設の修繕については、緊急性などを判断し、計画的に実施することができた。少人数学級対応については、朝霞第六小学校、朝霞第九小学校の増築工事に着手することができた。中学校における特認校制度及び中学校自由選択制度については引き続き実施し、魅力ある学校づくりを行った。

施策評価シート（対象：Ｒ５年度実施施策）

314 学校を核とした家庭・地域との連携・協働の推進

担当課	教育指導課
関連課	生涯学習・スポーツ課、教育管理課

目　指　す　姿

学校において地域の人材が教育活動に関わることで、地域に根ざした特色ある学校づくりが推進されている。また、地域における奉仕活動・体験活動・防犯活動等を推進することにより、地域で子供を育てる意識が醸成され、地域の教育力が活性化している。

まち・ひと・しごと目標　基本目標３　安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる
（ウ）魅力ある教育の推進

指　標　1

学校応援団の活動人数（人）

市内小・中学校で１年間に活動した学校応援団の総人数

Ｒ３年度実績	Ｒ４年度実績	Ｒ５年度見込み	最終年度目標（Ｒ７年度）
1,686	1,915	2,085	3,850

指　標　2　【まち・ひと・しごと】

ふれあい推進事業の参加者数（人）

中学校区ごとに実施しているふれあい推進事業に参加した方の延べ人数

Ｒ３年度実績	Ｒ４年度実績	Ｒ５年度見込み	最終年度目標（Ｒ７年度）
0（中止）	5,495	7,817	7,500

1　実　施　内　容

【新規】

学校運営協議会を朝霞第三中学校、朝霞第五中学校の２校で立ち上げ、あらたに合計18名を委員に任命した。

【継続】

・各小・中学校において、地域の様々な分野の専門的な知識や技能を有する地域の方々を、支援員として授業や部活動、教育環境整備等に活用した。
・学校運営協議会を市内小中学校14校で設置。
・活動を継続した団体（サークル3団体、ＰＴＡ5団体）に対し、補助金を交付するなど支援を行うとともに、家庭教育学級の活動報告集を作成、配付し、次年度の活動に向けた周知・啓発を行った。
・家庭学級合同講演会を開催でき、参加した保護者からも好意的な意見を多くいただいた。

2　審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

3　進　捗　状　況

1　2　③　4　・・・ おおむね順調

【判断の根拠】

・各学校において、様々な分野の専門的な知識や技能を有する市民を支援員として授業等で積極的に活用し、特色ある学校づくりをそれぞれの学校の実態を踏まえて進めている。
・学校運営協議会の設置校が増えてくること伴い、地域や関係機関との連携の在り方について、これまでの教育活動を見直すこともできた。
・ふれあい推進事業については、新型コロナの収束が見えてくる中、４年ぶりに５つの中学校区のすべてでふれあいまつりを実施できた。
・個別に開催している家庭教育学級に対しては、引き続きの支援を行い、家庭での教育の推進に努めていく。

【外的要因】

コロナ禍の中で参集することに難しさはあったが、個々の家庭教育学級ができる限り工夫し、学習活動に取組んでいる。

4　必　要　性

1　2　③　4　・・・ 社会的なニーズは現状と変わらない

・日常生活の中で、社会のルールやモラル等をはじめ、多様な価値観の存在を子どもたちに教え伝えていくうえで、大人の側の学びも重要なものとなっており、家庭教育学級の必要性は高い。

5　施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費　単位：千円）			今後の方向性※
		Ｒ３決算	Ｒ４決算	Ｒ５決算見込み	
1	学校運営協議会事業	3,237	3,885	5,346	拡充
2	ふれあい推進事業	757	1,886	1,994	継続
3	音楽活動事業	4,400	6,170	6,758	継続
4	特色ある学校づくり支援事業	68,061	66,948	79,312	継続
5	家庭教育推進事業	3,077	2,206	2,565	継続
6	交通指導員配置事業【再掲】	－	－	－	継続
7	放課後子ども教室事業【再掲】	－	－	－	継続
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		79,532	81,095	95,975	

総コスト（事業費+人件費）の経年変化　単位：千円	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	79,532	81,095	95,975

6　現状と課題の分析

・特色ある学校づくり支援事業では、数値に表れない学校応援団等、ボランティアによる支援が行われている学校もある。今後、社会に開かれた学校づくりという面でも、コミュニティ・スクールの立ち上げを一つの契機として地域と一体となった学校づくりを推進していく必要がある。
・ふれあい推進事業は、地域に根ざした活動となっているが、新型コロナの収束の兆しがでてきており、地域と一体となった学校づくりに位置づけ、あらためて実施内容等を検討していく必要がある。
・コロナ禍により、参集が制限される状況が数年間続いたが、家庭教育学級は継続されている。現状の回復を望み、学級を運営する団体等に対して、きめの細かい支援を行っていく。

7　今後の展開

・事業としての取組を継続して推進していくと同時に、ボランティアの活用を含めた内容の充実を図る。
・市内小中学校１５校のすべてに学校運営協議会の設置を目指して、学校・家庭・地域のつながりをさらに深めていく。
・世帯構成が多様になり、それぞれのライフスタイルも多様化しているが、子供に対する家庭教育の在り方・姿勢について、講演会や研修会を通して、周知・啓発を継続していく。

8　行政と市民の役割分担

・ふれあい推進事業など、すでに市民参加による活動が定着してきている。また、特色ある学校づくり支援事業においても、地域住民の協力が増えてきている。
・引き続き、学校・家庭・地域が連携した取組を継続していく。また、今後「社会に開かれた学校」から「社会とともにある学校」へと改革を進めるには、学校と地域住民の方々との連携・協働がこれまで以上に必要となってくる。

9　所管部の総括

ふれあい推進事業と音楽活動事業、いずれも児童生徒の豊かな心をはぐくむ意味合いから不可欠な事業である。また、今後も各学校においては、学校応援団とのさらなる連携をしていく必要がある。一方、学校・家庭・地域の連携を図るためには、地域とともにある学校づくりが求められている。今年度は、コミュニティ・スクールが１４校となったが、引き続き、地域の教育力を生かすとともに、学校を核とした活動をより一層推進し、学校・地域、双方の連携強化につなげられるような施策の充実を図りたい。今後も、学校教育と生涯学習との連携が必要となってくると思われる。

施策評価シート（対象：R5年度実施施策）

321 生涯学習活動の推進

担当課 生涯学習・スポーツ課

関連課 ―

目 指 す 姿

市民の学習ニーズに応えた学習や学習情報の提供及び活動の充実が図られ、いつでも、どこでも、誰でもが学べる生涯学習環境が整っている。また、市民による自主的な活動が活発に行われるとともに、学習の中心となる人材の育成と活用が図られている。

まち・ひと・しごと目標 ―

指 標 1

事業参加者満足度（%）

生涯学習各種事業における満足度

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標（R7年度）
93.5	93.1	92.8	92.0

指 標 2

－

－

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標（R7年度）

1 実 施 内 容

【新規】

令和４年度から実施した、夏季休暇期間の放課後子ども教室の開催について、令和５年度から市内６校で3日間から２日間増とし、６校で５日間の計３０回実施することができた。

【継続】

・社会教育委員会議を3回開催した。会議では、第3次生涯学習計画後期期間の進捗管理を行うとともに、生涯学習施策の推進体制等について建議いただき、方向性が明示された。
・生涯学習ガイドブック「コンパス」を発行し、生涯学習情報の周知を図った。また、市民等の自主的な学習活動に対し、補助金を交付し、団体等の活動支援を行った。
・市民企画講座、生涯学習体験教室、放課後子ども教室など各種事業を実施し、事業の推進に努めた。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】
・市民のニーズを知るために何かされていることはあるか。ニーズに合わせてされた改善や工夫を教えて頂きたい。
・リーダーの育成や、専門的な職員の配置について現在の状況は。
・高齢者のデジタルデバイド対策が必要。高齢者がスマートフォンをはじめとするデジタル機器について学べる機会はあるか。

3 進 捗 状 況

1 2 ③ 4 ・・・ おおむね順調

【判断の根拠】

従来どおり社会教育委員会議を３回開催した。会議では、第3次生涯学習計画の後期期間における令和４年度の事業評価について建議いただくとともに、計画の進捗管理等について、ご意見等いただいた。また、生涯学習部における事業報告と事業計画についてお諮りし、ご意見をいただくことで、本市の生涯学習の方向性が示されることとなった。

【外的要因】

感染症の５類移行に伴い、事業の行い方を精査することで、今までどおり事業展開を行うことができた。

4 必 要 性

1 2 ③ 4 ・・・ 社会的なニーズは現状と変わらない

各種事業が滞りなく開催されることで、参加者も前年度より増加しており、生涯学習活動を求めている市民が多いことを改めて確認した。今後も学習ニーズに応じた事業展開を行うとともに、新たな情報なども随時発信していく。

5　施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費　単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	人権教育振興事業	6,887	6,804	8,837	継続
2	成人の日記念式典事業	7,110	11,528	12,347	継続
3	生涯学習啓発推進事業	19,802	15,356	21,212	継続
4	放課後子ども教室事業	8,279	12,407	11,963	継続
5	家庭教育推進事業【再掲】	－	－	－	継続
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		42,078	46,095	54,359	

総コスト（事業費+人件費）の経年変化　単位：千円	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	42,078	46,095	54,359

6　現状と課題の分析

従前の事業体系に戻り、継続して学校・家庭・地域が連携し、つながる社会教育を目指していく。

7　今後の展開

生涯学習施策の根幹である「第3次朝霞市生涯学習計画」を基に、多様な学習プログラム、生涯学習情報の提供に努めていく。本計画の基本理念である「一人一人が心豊かに　ともに学び　生きるまち　あさか」を実践し、市民が主体的に学び、人から人へと学びが行き渡ってゆく知の循環型社会を目指し、生涯学習施策を推進する。

8　行政と市民の役割分担

第３次朝霞市生涯学習計画に則り、市は市民の学びを支援し、市民が学び合い、教え合うといった、「知の循環型社会」が構築されていくよう、サポートに努める。また、市は市民とともに協働で学習活動が推進されていくように事業展開を推進する。

9　所管部の総括

令和５年度は生涯学習施策全般が、従前のとおりに運営することができた。新たな取組や拡充すべき生涯学習事業を一つ一つ丁寧に行いながら、生涯学習施策の推進に努めていく。

施策評価シート（対象：R5年度実施施策）

322 学びを支える環境の充実

担当課	中央公民館
関連課	図書館、文化財課

目　指　す　姿

「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」が学べる施設運営が図られ、市民ニーズに応じた学習、文化活動が充実することにより、市民は教養や健康の維持向上を図る機会を享受し、豊かな社会生活を営んでいる。

まち・ひと・しごと目標　―

指　標　1

事業参加者数（人）

公民館、図書館、文化財課が行う生涯学習事業の参加者総数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標（R7年度）
36,898	31,723	24,106	70,000

指　標　2

－

－

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標（R7年度）

1　実　施　内　容

【新規】

・公民館では、中央公民館エレベーター改修工事や長寿命化改修工事設計業務委託のほか、東朝霞公民館の空調設備改修工事、北朝霞公民館空調設備改修工事設計業務委託を実施した。また、受験勉強用として空き部屋を解放した。
・博物館では、博物館外壁等改修工事設計業務委託を実施した。

【継続】

・公民館では、各種主催事業の実施、利用団体への部屋の貸出しを行った。また、施設の維持管理や必要な修繕を実施した。
・図書館では、資料の選定、保存、管理、貸出、情報提供、多様な事業の実施により読書推進を図った。また、施設の維持管理、修繕を実施した。
・博物館では、展示、教育普及、資料調査、資料保存及び施設の維持管理を実施した。

2　審議会等第三者機関の評価・意見

・各審議会において、事業計画や新規の取組みなどについて承認をいただいた。

3　進　捗　状　況

1　2　③　4　・・・ おおむね順調

【判断の根拠】

・公民館では、利用団体数が徐々に回復するとともに、事業や講座も概ね計画どおりに実施できた。
・図書館においては、図書、電子図書、視聴覚、新聞、雑誌などの図書館資料の提供、多様な事業の実施により学習機会の提供、読書の推進を適切に行うことができた。また、施設管理においても必要な修繕を行うことができた。
・博物館では、事業の実施状況を新型コロナ過以前の状況に戻すべく、可能な限り定員や回数を増やして事業を展開した。

【外的要因】

4　必　要　性

1　2　③　4　・・・ 社会的なニーズは現状と変わらない

生涯学習における様々な学びを支えるため、中央公民館、文化財課、図書館ともに、今後もそれぞれの事業の継続が必要である。

5　施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費　単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	西朝霞公民館運営事業	19,668	13,147	12,012	継続
2	中央公民館運営事業	33,485	22,908	15,402	継続
3	東朝霞公民館運営事業	14,057	13,868	11,606	継続
4	内間木公民館運営事業	13,281	12,847	11,486	継続
5	南朝霞公民館運営事業	11,000	11,615	12,047	継続
6	北朝霞公民館運営事業	18,439	17,044	17,571	継続
7	図書館運営事業	142,196	146,888	151,628	継続
8	図書館北朝霞分館運営事業	67,716	66,607	67,425	継続
9	博物館運営事業	59,335	25,061	39,401	継続
10	西朝霞公民館管理事業	11,654	14,753	15,848	継続
11	中央公民館管理事業	43,895	39,362	39,291	継続
12	東朝霞公民館管理事業	16,239	16,629	15,491	継続
13	内間木公民館管理事業	16,250	14,288	17,601	継続
14	南朝霞公民館管理事業	16,758	15,937	16,216	継続
15	北朝霞公民館管理事業	12,860	16,175	13,938	継続
16	図書館管理事業	30,508	35,020	34,548	継続
17	図書館北朝霞分館管理事業	2,967	2,734	3,430	継続
18	博物館管理事業	43,697	31,198	42,976	継続
19	施設改修事業（公民館）	21,944	86,697	154,346	継続
20	施設改修事業（博物館）	－	26,358	7,029	継続
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		595,949	629,136	699,292	

総コスト（事業費+人件費）の経年変化　単位：千円	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	595,949	629,136	699,292

6　現状と課題の分析

・公民館、図書館、博物館それぞれにおいて、限られた予算で効果的な事業の実施や適切な施設の維持管理を行うとともに、魅力ある事業の企画などにより、地域における生涯学習活動の拠点として来館者数の増加や利用者満足度の向上に努める必要がある。

7　今後の展開

・施設改修の実施を予定している部署は、より安全で快適に施設が利用できるよう取り組んでいく。
・情報通信機器の普及やデジタル化、新型コロナウイルスの影響など、社会の変化を的確に捉えるとともに、市民ニーズの把握に努め、公民館、図書館、博物館における市民サービスのあり方を考えていく必要がある。

8　行政と市民の役割分担

・各施設の管理維持は行政が主体となり実施し、施設運営については窓口等での意見や各課の事業、審議会における意見等を参考にして実施していく。
・各課の主催事業は、アンケートなどによる市民の声を反映させながら実施する。また、市民との協働による事業を今後も継続していく。

9　所管部の総括

・利用者が増加傾向にあり、施設の老朽化対策（修繕、工事）にも取り組みながら、安全かつ快適に利用できるよう取り組んできたと認識しているが、一方で、情報発信が弱いとの指摘を受けていることから、より効果的な情報発信のあり方を考えていく必要がある。

施策評価シート（対象：R5年度実施施策）

331 スポーツ・レクリエーション活動の推進

担当課　生涯学習・スポーツ課

関連課　―

目　指　す　姿

誰でも　いつでも　どこでも楽しめる生涯スポーツ社会の実現が図られ、市民が日々スポーツ・レクリエーションに親しんでいる。

まち・ひと・しごと目標　―

指　標　1

週１回以上スポーツを行っている人の割合（%）

週１回以上スポーツを行っている人の割合

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標（R7年度）
48.4（令和元年度）	―	―	60.0

指　標　2

－

－

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標（R7年度）

1　実　施　内　容

【新規】

東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシーを引継ぎ、令和５年度も関連した自主事業を行った。
（市民ボッチャ教室、誰でもOK！記録を破れ！等）

【継続】

・本市におけるスポーツ施策の方向性やスポーツ・レクリエーションの推進方策について、スポーツ推進審議会及びスポーツ推進委員会議を開催し、検討を行った。
・市民総合体育大会実行委員会及び体育協会に補助金を支出し、各団体の運営支援を行った。
・市民体育振興奨励補助金及び青少年スポーツ振興補助金を支出し、市民・団体の活動を支援し、市民のスポーツ・レクリエーションの振興に努めた。
・東京２０２０オリンピック・パラリンピックのレガシー事業として開催したボッチャ等の競技を今後も市民スポーツ教室等で引き続き開催する。

2　審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】
・体育館で活動するサークルをガイドブック「コンパス」に掲載できれば良いと思うが可能なのか。
・小学校のバレーボールのポール、網などが、とても古くなっている。スポーツ道具の点検などはしているのか。
【スポーツ推進審議会】
・市民体育祭の開催に際し様々な工夫をし、よく運営している。

3　進　捗　状　況

1　2　③　4　・・・おおむね順調

【判断の根拠】

市民総合体育大会、ロードレース大会など大規模なイベントのほか、ウォークラリー大会、市民スポーツ教室及び小学生スポーツ教室等すべて実施することができた。
また、スポーツ推進審議会、スポーツ推進委員会議を例年どおり開催し、各委員から御意見をいただき、施策及び事業に取り入れることが可能なものについては、反映できるように努めたことや、各種補助金についても継続的に実施できたことで、概ね順調であると判断する。

【外的要因】

感染症も第５類への移行により、スポーツ大会等中止することなく実施できた。

4　必　要　性

1　2　③　4　・・・社会的なニーズは現状と変わらない

・働き方改革や新しい生活様式が広まり、仕事以外の生きがいや交流の場が求められ、スポーツがその役割を期待されている。
・平均寿命が延びている中で、単なる寿命の長さではなく、健康で長生きすること（健康寿命）がクローズアップされている。
・中学校の部活動の在り方について、地域の指導員の人材確保などが課題である。

5　施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費　単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	スポーツ振興事業	25,747	18,404	18,439	継続
2	スポーツ団体等補助事業	20,252	12,048	11,942	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		45,999	30,452	30,381	

総コスト（事業費+人件費）の経年変化　単位：千円	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	45,999	30,452	30,381

6　現状と課題の分析

・市民がスポーツに親しむきっかけ作りとして、事業内容や周知方法を検討する必要がある。
・体育施設は多くの人が利用しているが、施設・スペースは限られており、効率的な利用方法を検討するとともに、体育施設以外の場でできる運動の紹介なども必要である。

7　今後の展開

・第２期朝霞市スポーツ推進計画では、各種施策により、市民がスポーツに触れる機会を提供し、「みる・ささえる・つながる」スポーツから「する」スポーツにつなげ、同計画の目標である「２０歳以上の市民のうち、６０％が週１回以上スポーツを行うこと」を目指していく。
・体育施設の指定管理者である文化・スポーツ振興公社とさらに連携を深め、市民への啓発及び事業実施を進める。

8　行政と市民の役割分担

・体育協会やスポーツ関係団体、自治会・町内会などとの連携を図るとともに、市民の意見を取り入れながら、効果的に事業を展開していく。

9　所管部の総括

市民総合体育大会市民体育祭では、従来のスケジュールへと戻し、そのほかロードレース大会といった主要事業や、各種教室などすべて開催できた。

各種大会、事業等は、市民の間にスポーツを普及し、市民の親睦と健康増進につながり、スポーツ・レクリエーションの振興を図る上で重要なものである。引き続き、関係団体等と連携を図り、生涯スポーツ施策の推進に努めたい。

施策評価シート（対象：R5年度実施施策）

332 利用しやすい施設の提供

担当課	生涯学習・スポーツ課
関連課	―

目　指　す　姿

スポーツ施設の修繕や大規模改修を計画的に実施することにより、ユニバーサルデザイン等を考慮した、安心して利用できる施設・設備が整っている。また、利用者の声を反映した施設の良好な管理・運営がされている。

まち・ひと・しごと目標　―

指　標　1

体育施設（１４施設）の利用率（%）

体育施設（１４施設）の利用率

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標（R7年度）
60.0	61.6	61.5	62.0

指　標　2

－

－

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標（R7年度）

1　実　施　内　容

【新規】

・武道館耐震改修工事を開始した。
・施設利用については、感染症の５類移行に伴い、従前のとおり貸出を行った。

【継続】

・社会体育施設（総合体育館、武道館、滝の根テニスコート）及び公園体育施設について、指定管理による管理運営を実施した。
・溝沼子どもプールの維持管理を実施し、開場した。

2　審議会等第三者機関の評価・意見

【スポーツ推進審議会】
改修工事を実施する武道館には、空調設備や非常用のコンセントなど、避難所としても使用できる機能が備えられているとよい。

3　進　捗　状　況

1　2　③　4 ・・・ おおむね順調

【判断の根拠】

溝沼子どもプールは、１日２部制としたが、市内在住のみの利用を緩和し、市外者利用も可能とし、開場した。
総合体育館について、令和５年度は通常の貸出を行い、利用状況については増加傾向である。他の体育施設においても、例年どおり運営を実施しており、利用状況は総合体育館同様である。
また、武道館の耐震改修工事を開始した。

【外的要因】

4　必　要　性

1　2　③　4 ・・・ 社会的なニーズは現状と変わらない

・施設の経年劣化は進行しており、適切に維持管理を行う必要がある。また、老朽化が指摘される施設については、長寿命化や耐震化などの大規模改修が計画されている。
・健康管理や仕事以外のコミュニケーションなどへの市民の関心の高まりから、スポーツをする場所のニーズは引き続き、増加していくものと考えられる。

5　施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費　単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	公園体育施設改修事業	151	22,559	17,140	継続
2	溝沼子どもプール施設改修事業	1,363	4,030	595	継続
3	総合体育館施設改修事業	303	148	149	継続
4	滝の根テニスコート施設改修事業	151	148	149	継続
5	武道館施設改修事業	3,332	6,428	127,368	継続
6	公園体育施設管理運営事業	79,927	86,284	89,077	継続
7	溝沼子どもプール管理運営事業	37,205	38,763	40,001	継続
8	総合体育館管理運営事業	53,667	62,199	64,807	継続
9	滝の根テニスコート管理運営事業	19,065	18,077	18,872	継続
10	武道館管理運営事業	10,086	10,496	11,035	継続
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		205,250	249,132	369,193	

総コスト（事業費+人件費）の経年変化　単位：千円	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	205,250	249,132	369,193

6　現状と課題の分析

・限られた財政状況の中で、関係部署と調整しながら、各施設の必要な改修・修繕を行っていく必要がある。
・新規に開設する施設が見込めない中で、既存施設のさらなる効率的な利用を進めていく必要がある。

7　今後の展開

・朝霞市文化・スポーツ振興公社とのさらなる連携により、各施設の効果的な維持管理と施設運営を行っていく。
・関係部署と調整を図り、必要な改修・修繕を適切に実施していく。

8　行政と市民の役割分担

体育協会やスポーツ推進審議会等の意見のほか、利用者や市民の意見を収集する機会を設け、ニーズを的確に捉え、施設の運営に生かしていく。

9　所管部の総括

令和５年度より、武道館耐震改修工事を開始した。
また、他の体育施設においても、計画的に必要な修繕、改修工事等についての検討を進めていく。

施策評価シート（対象：R5年度実施施策）

341 歴史や伝統の保護・活用

担当課	文化財課
関連課	―

目　指　す　姿

市民が地域の歴史や文化財について身近に接する機会が増え、次世代に地域文化が歴史や伝統とともに継承され、郷土に対する愛着や文化財保護の理解と認識が深まっている。

まち・ひと・しごと目標　基本目標２　地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる
（イ）市民の地域に対する誇りと愛着の醸成

指　標　1

博物館展示回数（回）

博物館のテーマ展、企画展、ギャラリー展等の開催回数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標（R7年度）
7	7	7	6

指　標　2　【まち・ひと・しごと】

博物館を授業等で使用した市内小中学校数（校）

博物館を授業等で使用した市内小中学校数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標（R7年度）
12	15	15	15

1　実　施　内　容

【新規】

・県指定史跡柊塚古墳（柊塚古墳歴史広場）枯損木伐採
・重要文化財旧高橋家住宅枯損木伐採
・重要文化財旧高橋家住宅保存修理工事（茅葺屋根全面差し茅、東側谷部補修、竹簀子床補修等）

・各種媒体を通じての文化財に関する普及啓発。
・文化財保護関係団体への補助金交付。
・指定文化財の柊塚古墳歴史広場、湧水代官水、広沢の池、二本松の保護、管理。
・埋蔵文化財の確認調査(試掘調査)、発掘調査、整理、資料作成、出土品保存処理、調査報告書刊行。
・埋蔵文化財センターの維持管理。
・重要文化財旧高橋家住宅の維持管理、活用事業13回、年中行事展示14回。
・博物館運営事業

2　審議会等第三者機関の評価・意見

【外部評価委員会】重要文化財旧高橋家住宅については、市民に対して、その重要性を周知し、維持・保存も地域の役割であることの啓発に努めてほしい。
【博物館協議会】博物館法改正を踏まえ、引き続き地域や学校との連携を進めるとともに、Wi-Fi等環境の整備やデジタルアーカイブ化に向けた検討を始めてほしい。

3　進　捗　状　況

1　2　③　4　・・・ おおむね順調

【判断の根拠】

指標１については、目標を達成できている。
指標２については、目標を達成できている。

なお、埋蔵文化財調査件数について、市内開発事業の増加に伴い、目標値2件に対し、令和3年度13件、令和4年度9件、令和5年度4件となっており、目標を大幅に上回る状態が続いている。

【外的要因】

コロナ禍以前の状況に戻りつつあることを念頭に置きながら、博物館法の改正により必要とされる事業についても計画し、取り組む。

4　必　要　性

1　2　③　4　・・・ 社会的なニーズは現状と変わらない

博学連携での必要性をはじめ、文化財などの歴史資源を観光資源として使用しようとする動きが、博物館法の改正を含め、活発化してきており、地域の歴史、文化や文化財に対する意識が高まってきている。

5　施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費　単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	旧高橋家住宅管理運営事業	19,994	14,627	14,993	継続
2	指定文化財等保護管理事業	16,235	14,952	22,506	継続
3	文化財保護普及事業	7,355	6,822	6,924	継続
4	埋蔵文化財センター管理事業	7,735	8,791	9,119	継続
5	埋蔵文化財調査保存事業	31,610	36,776	38,791	継続
6	博物館運営事業【再掲】	－	－	－	継続
7	施設改修事業(旧高橋家住宅)	－	3,695	21,425	休止・廃止
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		82,929	85,663	113,758	

総コスト（事業費+人件費）の経年変化　単位：千円	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	82,929	85,663	113,758

6　現状と課題の分析

博物館の開館から27年、文化財保護係と併せ文化財課となり16年が経過する中で、施設や機器の経年劣化等により、文化財の充分な活用が図れない状況にある。

これらの文化財を保存し広く活用できるよう、施設改修や機器の更新も含め、適切な保存環境の整備及び調査、整理、保存措置等を行う必要がある。

7　今後の展開

博物館法改正の趣旨に鑑み、文化財の保護・管理とともに、文化財を市の特徴を示すプロモーションとして使用できるよう、関係各課との情報共有を行っていく必要がある。

8　行政と市民の役割分担

（市）・旧高橋家住宅で、重要文化財の保護に従事するボランティアを育成する。・歴史や伝統の保護・活用のために活動している市民団体について、補助金を交付し、必要に応じて相談にのるとともに、関連情報の提供や活動支援を行う。・博物館で、学芸員と研究団体が連携し、調査等を行う。

（市民）・旧高橋家住宅登録ボランティア・文化財保護関係団体・博物館講座室利用団体

9　所管部の総括

指定文化財について、定期的に状況観察を行い、必要に応じた措置を施し維持管理できたこと、可能な限りコロナ禍前の状態にて事業を展開したことは重要であると考える。

今後においても適切な資料保存を行うとともに地域的特色について学術的な調査研究を進め、後世に文化財・歴史を伝授するよう努めたい。

施策評価シート（対象：R5年度実施施策）

342 芸術文化の振興

担当課	生涯学習・スポーツ課
関連課	—

目　指　す　姿

市民が芸術文化活動の成果を発表できる場と機会を得るとともに、より身近で優れた芸術文化に親しめる機会が提供されている。
各種団体やグループをネットワーク化し、市民の自主的な活動の充実と活性化をはかり、芸術文化に感心を持つ市民の活動が促進されている。

まち・ひと・しごと目標　—

指　標　1

文化祭入場者数（人）

朝霞市文化祭の入場者数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標（R7年度）
2,196	8,030	8,766	14,500

指　標　2

－

－

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標（R7年度）

1　実　施　内　容

【新規】

感染症により中断していた芸術や文化活動をほぼ全体的に開催することができた。芸術文化団体や市民の方の芸術文化への高揚を図ることができた。

【継続】

令和５年度は、「芸術文化展」、「市民芸能まつり」、「文化祭」ほか、夏休み親子陶芸教室といった芸術文化事業を全て実施することができた。

2　審議会等第三者機関の評価・意見

3　進　捗　状　況

1　2　③　4　・・・おおむね順調

【判断の根拠】

文化協会と共催する芸術文化展、文化祭などの展示、発表部門のほか、夏休み親子陶芸教室など、実施することができた。参加者や入場者は確実に増加しており、文化協会に加盟する方々の展示、発表とそれを鑑賞する入場者により以前のように盛り上がるまでになった。

【外的要因】

朝霞市文化協会などの活動も以前のように活性化し、芸術文化事業が活性化してきたと考える。

4　必　要　性

1　2　③　4　・・・社会的なニーズは現状と変わらない

文化や芸術は親しみをもって取り組んでいくことで、暮らしや生活に豊かさをもたらし、心にゆとりを与えてくれる。また、芸術文化が時代を超えて伝え広まっていくよう、次世代への担い手に継承していくかなければならない。芸術文化に触れ合うことで、市民それぞれの交流機会ともなり、コミュニティの活性化にもつながるものと考えられ、その必要性は大きい。

5　施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費　単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	芸術文化振興事業	7,637	12,640	13,557	継続
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		7,637	12,640	13,557	

総コスト（事業費+人件費）の経年変化　単位：千円	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	7,637	12,640	13,557

6　現状と課題の分析

文化事業を滞りなく開催することができた。引き続き文化協会と連携し、関連する団体等とも協働するなどし、子どもから高齢の方、障害のある方、また、外国人まで全ての方が、分け隔てなく、芸術文化に触れ、親しむことができる文化施策の展開を行っていく。

7　今後の展開

子どもから高齢の方、また、障害のある方など全ての方が芸術文化に親しむことで、豊かなまちづくりにつながるよう引き続き、芸術文化の継承に努めていく。
また、地域の学生や若者たちが参画できる芸術文化事業の運営にも努めていく。

8　行政と市民の役割分担

市は、文化協会との協働により、文化祭や芸術文化展、市民芸能まつりを開催する。

9　所管部の総括

文化祭事業、夏休み親子陶芸教室などを開催し、いずれも多くの参加者、入場者を受け入れることが出来た。芸術文化事業に親しむ市民は多く、市の活性化にもつながるものであるため、芸術文化施策をより推進していく。

施策評価シート（対象：R5年度実施施策）

343 地域文化によるまちづくり

担当課	地域づくり支援課
関連課	政策企画課、産業振興課

目　指　す　姿

朝霞市民まつり「彩夏祭」などの地域イベントが市民の手で継続して開催され、地域文化が継承されており、郷土に対する愛着や誇りを持てるまちとなっている。

まち・ひと・しごと目標　基本目標２　地域の特色を生かし魅力にあふれた選ばれるまちをつくる
（イ）市民の地域に対する誇りと愛着の醸成

指　標　1　【まち・ひと・しごと】

地域イベント参加者数（人）

本市を代表する四季のイベント（黒目川花まつり、彩夏祭、朝霞アートマルシェ、北朝霞どんぶり王選手権）の参加者数

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標（R7年度）
7,000	480,000	1,090,000	822,000

指　標　2

－

－

R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込み	最終年度目標（R7年度）

1　実　施　内　容

【新規】

【継続】

・コミュニティ協議会に補助金を交付。【運営費補助金405千円、市民まつり補助金38,500千円】
・彩夏祭のよさこい鳴子踊りに参加する小・中学校に補助金を交付。【市内小・中学校６校に対し合計1,700千円】
・コミュニティ協議会及び市民まつり実行委員会の事務局運営。
・朝霞市民優待の実施（佐久市、東根市、西伊豆町/ホテル・旅館の宿泊料10%割引、瑞浪市/3館共通パスポート配布）

2　審議会等第三者機関の評価・意見

該当なし

3　進　捗　状　況

1　2　③　4　・・・　おおむね順調

【判断の根拠】

指標１の目標である、本市を代表する四季のイベント（黒目川花まつり、彩夏祭、朝霞アートマルシェ、北朝霞どんぶり王選手権）の参加者数について目標を達成できた。

【外的要因】

4　必　要　性

1　2　③　4　・・・　社会的なニーズは現状と変わらない

地域文化を育て、発信し、まちを盛り上げるためにも彩夏祭をはじめとする四季のイベントの果たす役割は重要であり、ふるさと朝霞の文化として、市民の期待度は引き続き高いと考えられるため、引き続き、地域活性化のために積極的に支援する必要がある。

5　施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費＋人件費　単位：千円）			今後の方向性※
		R3決算	R4決算	R5決算見込み	
1	コミュニティ推進事業【再掲】	-	-	-	継続
2	国際・都市間交流事業	2,657	2,854	3,588	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		2,657	2,854	3,588	

総コスト（事業費+人件費）の経年変化　単位：千円	R3年度	R4年度	R5年度(見込み)
	2,657	2,854	3,588

6　現状と課題の分析

人口の流出入が多く、ふるさと意識が希薄になりがちで、かつ、独自の文化が育ちにくい状況にある。今後においては、ふるさと意識を形成し、市民が地元に愛着と誇りを持てるよう、「彩夏祭」「黒目川花まつり」「朝霞アートマルシェ」「どんぶり王選手権」などの地域独自の文化を、いかに市民の間に根付かせていくかが課題である。

7　今後の展開

「彩夏祭」「黒目川花まつり」「朝霞アートマルシェ」「どんぶり王選手権」などの地域独自の文化が市民の間に根付くよう積極的に情報発信を行っていく。

8　行政と市民の役割分担

四季のイベントは、市民が主役のイベントであり、主催団体である市民まつり実行委員会や商工会等が主導し、市がサポートする体制は変わらないが、市が担っている役割と市民が担っている役割が適当であるか両者で確認していく。

9　所管部の総括

市民まつりなど地域イベント活性化のため、市としても必要な支援をしていく。